

全国各地に広がる耕作放棄を 食い止めることはできるのか



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

凄まじい勢いで全国に広がる耕作放棄地。10年後には耕作者不在の農地が7割に達するという見方もある。なぜ、こんなことになってきたのか。どうやったら、食い止められるのか。一人一人にできることは何か。もう一度、考えてみよう。

■ なぜ、こんなに耕作放棄地が増加しているのか

根本的には、農業では食べていけないという状況が広がってしまった、ということが問題だ。生産コストが高騰しても、それを価格に転嫁できない、コスト割れしてしまうのでやめてしまう、子に継がせられない、という事態が進んだ。

それでも、農業をやろうとする若い人が出てきている。彼らが定着するには、農地、技術、機械（資金）、販路の4つの条件が揃わないといけない。それをサポートする仕組みが不可欠だ。

例えば、農協で、農地確保と技術指導、機械は共同利用、販路は生協と組んで確保、といった仕組みで成功しているところもある。自治体で同様の仕組みを作っているところもある。



■ 耕作放棄地の今後の見通しは？

実質的に将来の受け手の展望がなく、利用されないリスクを抱える農地の割合は全体の約7割に達するという推定も出てきている。筆者が毎日のように全国の現場を回っていると事態はもっと深刻で、あと5年以内に、ここでコメを作る人はいなくなる、ここは住めなくなってくるという地域が山のように広がっている。

あと5年が正念場。農業、農村は崩壊を強め、食料自給率はゼロに近づく。海外からモノが止まったら、国民が餓死するリスクが高まる。

■ これまでの国の動きをどう評価するか

農業では食べていけないという状況が解決できていないのが根本問題だ。米価も他の農産物価格も長期的に低迷し、生産コストが高騰しても、それを価格に転嫁できず、コスト割れが続いて限界にきている。それが解決できておらず、ホルムズ海峡の封鎖でさらに深刻化しつつある。

コスト高を価格に転嫁すると、消費者も所得が減っていて食品価格の上昇で苦しむ。だから、消費者の適正価格と生産者の適正価格にギャップがある。そのギャップを埋めるように、農家のコスト割れを補助すれば、消費者は安く買えて、農家は計画的に農業経営を拡大し、市場も拡大できる。食料自給率も上げられる。

アメリカでもそうしているし、スイスやフランスでは農家の所得のほぼ100%が補助金になっている。命を守り、地域を守る産業は、国が支える、というのは世界の常識に近い。

■ 一人一人ができる耕作放棄地対策は？

「飢えるか、植えるか」(©佐伯康人)運動による「ローカル自給圏」(©小谷あゆみ)づくりが必要だと思う。「飢え死にしないようにみんなで植えよう」ということだ。「みんなでつくって、みんなで食べる」仕組みづくりだ。

例えば、お母さんグループが子どもに地元の安全で美味しい農産物を給食で出してもらいたい、周りを見れば耕作放棄地、自分たちで耕そう、農家のみなさん教えて下さい、私達は親子連れを集めて一緒にやります、と。和歌山県和歌山市、岩出市では、子ども達が喜んでやってくれて、けっこうはかどり、自治体の買取りで、給食に自然栽培の小麦が出せるようになってきた。給食を1つの核にした「ローカル自給圏」づくりだ。

企業グループが、週3回は農業支援に出向くのをルーチン化して、古代米づくりを手伝って、市価の4倍で買い取って、社員食堂で活用する、といった取り組みもある。

生協の農業体験があるが、それを単なる「体験」でなくて、定期的に農業を手伝う「援農」、そして、本格的な「就農」に繋げるような取り組みの強化も期待さ

れる。

棚田のオーナー制度も、消費者も棚田の米作りに定期的に参画して収穫した米をもらえる。

農家と消費者が支え合う CSA (地域支援型農業) の取り組みもある。農家と消費者が契約して、生産も手伝い、農家のコストに見合う価格で優先的に農産物を確保できる。

地元の観光業界が農家の米を高く買って、おにぎりで販売したりして支援する仕組みも全国に「食べ手」が広がっている。

「居酒屋自給圏」構想を掲げる居酒屋グループのオーナーもいる。居酒屋グループで全国の産地の農家の農産物を支える仕組みづくりだ。

消費地の自治体と産地の自治体が連携協定を結んで、産地から高く買い取って消費地自治体で給食などに活用するネットワークづくりも進められている。国がやらなくても地域の自治体でやろうという動きもある。

都市近郊の農村に増えている農地付きの空いた古民家を買ったり借りたりして週末農業を実践する人も増えている。

筆者の講演会を1つの契機に、地元の市民グループが決起して、耕作放棄地を再生する組織づくりをして活動を開始してくれているという話もたくさん聞いている。希望の芽は確実に広がっている。

